

平成18年3月17日

各位

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤 茂雄
コード番号 9045
本社所在地 大阪市中央区大手前1丁目7番31号
問い合わせ先
責任者役職名 取締役(経営統括室副室長)
氏 名 加藤 好文
電 話 06-6944-2529

**京阪グループ次期経営計画(平成18年度~20年度)
「Jump21」の見直しについて
~中之島新線開業に向けて~**

当社を中核企業とする京阪グループでは、中之島新線開業後をにらみ、利益ある成長を目指すべく、昨年4月に次期経営計画(平成18年度~20年度)「Jump21」の骨子を定めました。

その後この目標に達するべく、事業計画内容の精査による見直しを行ってまいり、今回取りまとめましたのでお知らせいたします。

Jump21においては、「成長のための収益力強化3カ年計画」と位置付け、平成20年度に予定しています「中之島新線」開業による京阪グループの事業エリア拡大を最重点項目ととらえ、交通によるインフラ整備のみならず、官民一体となった再開発事業に参画し、また都心居住者への利便性も向上させてまいります。またプロフィットセンターとなるべく不動産事業、流通事業およびホテル事業を重点部門として適切な投資を行い、また事業効率化の一層の推進により、企業体質の改善を図ってまいります。さらに、「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」を意識、実践することにより、全てのステークホルダーの価値向上を図り、「経営の品格を向上させ、早期に成長ステージに立つ」ことに注力します。

なお、今回の見直しにより、平成20年度(平成21年3月期)の連結当期純利益額の目標額を、74億円(前回発表)から80億円に修正いたします。

概略は次のとおりです。

「成長のための収益力強化3カ年計画 Jump21」

1. 基本方針

「経営の品格を向上させ、早期に成長ステージに立つ」

2. 中之島新線開業による京阪グループ事業エリアの拡大

平成20年度開業予定の中之島新線を完成させ、大阪東西軸の交通ネットワークの確立を図るとともに、便利で魅力ある鉄道を目指します。

官民連携のなか中之島地区における再開発事業等にも参画し、商業施設やオフィス、あるいはマンション等の開発を通じて、中之島エリアの活性化を推進してまいります。

都心居住者サービスとして、都市型スーパーマーケットやコンビニエンスストアの出店を加速します。

3. 第2世紀へ向けての成長戦略

平成22年4月に当社は開業100周年を迎えます。第2世紀に向かってさらに利益ある成長を実現するため、プロフィットセンターとなるべく不動産、流通、ホテルを重点部門として、育成してまいります。

不動産事業

- ・ フロー型販売事業とともに賃貸事業を強化し、中之島をはじめ、沿線都市部における賃貸施設の強化を図ります。

流通事業

- ・ くずはモール、京阪モール(京橋)、京阪シティモール(天満橋)の3つのモールにより蓄積されたノウハウを生かし、新規事業としてのプロパティマネジメント事業基盤の確立を図ります。
- ・ 都市型スーパーをはじめ、コンビニエンスストア(アンスリー)および複合形態のコンビニドラッグ(プラグイン)の出店を加速します。

都市型スーパー 5店舗新設 (平成18年度~20年度)

CVS・CVD 14店舗新設 計40店舗(平成18年度~20年度)

ホテル事業

- ・ 事業ノウハウの確立した宿泊特化型ホテルを、首都圏を含め、2店舗新設します。

新規事業

- ・ カード事業、介護事業、ジュースサーバーを育成・強化します。

- ・ 介護事業の展開

介護付有料老人ホーム 2施設新設(平成20年度末までに)

デイサービス施設 1施設(現在) 4施設(平成20年度末)

- ・ ジュースサーバーの出店 37店舗(現在) 60店舗(平成20年度末)

4．強靱な企業体質に改善

利益ある成長を目指し、既存事業においても収益力の強化と更なる効率化により、企業体質の改善を図ってまいります。

運輸業

- ・ 交通事業者の使命である安全・安心のご提供はもちろんのこと、サービスクオリティの向上を図ることによりブランド向上に努めます。
- ・ 施設誘致、イベントなどあらゆる方法による需要創造の取り組みを行うとともにさらなる事業効率化の推進を行います。
- ・ 公共交通の管理受託の拡充によりエリア拡大を図ります。

グループカード戦略による京阪グループ顧客囲い込み

- ・ 交通 IC カード「PiTaPa」でのサービス内容やエリア拡大等のお客様利便を図ることにより、交通ご利用促進を図ります。

大津線(京津線・石山坂本線) PiTaPa 導入 平成 19 年春予定

- ・ 京阪グループ共通ポイントシステム「おけいはんポイント」により、交通と流通・レジャーのシナジー効果により両者の収益力をさらに強化します。
- ・ 京阪グループ各施設のサービスを搭載することにより、京阪エリアでのオンリーワンカード化によるグループカスタマーを創造、囲い込みを図ります。

e-kenet 会員数	平成 20 年度末目標	40 万人	(現在約 30 万人)
うちクレジット会員	同	20 万人	(現在約 15 万人)
うち e-kenet PiTaPa 会員	同	10 万人	(現在約 7 万人)

5．経営の品格の向上

利益の追求のみならず、「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」を意識、実践することにより、全てのステークホルダーの価値向上をも図ります。また、これら社会的責任を果たすため、昨年 7 月に京阪グループ CSR 委員会(委員長：社長)を設置いたしました。

6. 数値目標の修正 (Jump21)

	平成 18 年度 (19 年 3 月期)	平成 19 年度 (20 年 3 月期)	平成 20 年度 (21 年 3 月期)	平成 20 年度 前回発表 (17 年 4 月 15 日)
連結当期純利益	66 億円	73 億円	80 億円	74 億円
連単倍率	1.2 倍	1.4 倍	1.4 倍	1.8 倍
連結 R O A (総資産当期純利益率)	1.2 %	1.3 %	1.4 %	1.3 %
連結 R O E (株主資本当期純利益率)	4.4 %	4.7 %	5.0 %	5.0 %
連結有利子負債 / E B I T D A 倍率	8.1 倍	8.1 倍	7.6 倍	7.6 倍

注 E B I T D A : 営業利益 + 減価償却費

セグメント別目標

	営業収益			営業利益		
	18 年度 (19 年 3 月期)	19 年度 (20 年 3 月期)	20 年度 (21 年 3 月期)	18 年度 (19 年 3 月期)	19 年度 (20 年 3 月期)	20 年度 (21 年 3 月期)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
運輸業	874	873	869	96	109	113
不動産業	386	312	344	66	53	61
流通業	1,070	1,103	1,154	9	10	13
レジャー・サービス業	299	312	331	3	5	8
その他の事業	90	92	100	2	1	3
消 去	144	145	150	0	0	0
合 計	2,575	2,547	2,648	172	178	198

以上